
令和 4 年度事業報告

〔 自 令和 4 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 5 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人 日本倉庫協会

目 次

I 令和4年度事業の概要	1
II 会 員 等 異 動	4
III 会 議 開 催 状 況	5
IV 委 員 会 活 動 等	7
V 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況.....	36
VI 建 議 及 び 陳 情	38
VII 刊 行 及 び 連 絡	41

I 令和4年度事業の概要

令和4年度のわが国は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを「5類」に移行する方針を示すなど、感染対策の緩和に大きく踏み出した。一方で、急速な円安・ドル高、過去最大の貿易赤字、記録的な物価高などを背景に、日本経済は先行きに対する不透明感が増す状況となった。

海外に目を向けると、2022年2月にロシアがウクライナに対して軍事侵攻に踏み切ってから1年以上が経過し、2023年2月にはトルコ・シリア大地震が発生し、10万人以上の死傷者が出た。また、世界経済も歴史的な高インフレに直面し、各国・地域の中央銀行が利上げに動いた結果、景気後退の観測が強まった。

倉庫業界では、国土交通省が発表した21社倉庫統計の令和4年12月までの実績によれば、入出庫数量は全体的に前年同月をやや下回った。貨物回転率も前年と比べて低調な推移となり、コロナ禍前の本格的な回復には至っていない。

物流業界全体では、SDGsやカーボンニュートラル、物流DXのほか、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制、いわゆる2024年問題への対応等が喫緊の課題となっている。

こうした状況下、当協会では、委員会活動を中核として、事業計画に基づいた各種事業活動を実施した。

- (1) 令和4年度は、台風や大雨、震度5以上の地震が全国各地で発生した。特に台風15号による大雨が静岡県で被害をもたらし、会員事業者も被害が発生し、会費の減免申請がなされた。

また、新型コロナウイルス感染症については、国土交通省をはじめ各所からの情報収集に努め、会員事業者へ必要な情報を発信するとともに、感染予防対策ガイドラインを2度改定して、感染拡大防止を促した。

- (2) 倉庫業の維持・発展のため、「今後の倉庫業が果たす役割とそのあり方」を明確にすることを目的に、令和3年11月から国土交通省との意見交換会を開催した。以降、意見交換会、個社ヒアリング、アンケート調査を実施し、7月に「中間取りまとめ」を行った。

その後は、「倉庫の在り方検討会」として国交省との間で、令和5年1月から3月までに計4回にわたり、意見交換を行った。

- (3) 国土交通省、農林水産省、経済産業省の三省により、2024年問題等の物流が直面する諸問題を解決し、物流を持続可能なものとしていくための方策を検討するため有識者、関係団体および関係省庁からなる「持続可能な物流の実現に向けた検討会」が設置された。その中間報告では、荷主との間の商慣習の見直しなどが打ち出されている。

日倉協は、第1回目の会合からオブザーバーとして参画し、2月には国交省による業界ヒアリングにおいて、倉庫事業者としての立場から意見を述べた。今後も本検討会の動向を注視するとともに、適宜意見を述べて、物流効率化に資する取り組みを進めていくこととしている。

- (4) 日倉協は、令和 5 年度税制改正において、「中小企業投資促進税制」ならびに「中小企業経営強化税制」の延長を重点要望項目に掲げ、主要な関係先に対して陳情活動を行った。その結果、2 年間の延長が認められた。

また、倉庫業に対する税制上の特例措置についての冊子を例年どおり刊行した。

- (5) 事業計画に掲げた政府等の支援策に関する情報提供の一環として、「倉庫業に係る補助金制度一覧」を作成し、日倉協 Web サイトに掲載した。

また、令和 5 年度当初予算において、倉庫事業者に対する非常用電源装置に対する補助制度が創設された。

- (6) 令和 4 年度より物流総合効率化法の認定要件に物流 DX 関連機器が加えられたことを受け、日倉協では、「物流 DX 機器導入促進補助金」を創設し、物流総合効率化法の認定を取得した会員事業者を支援した。

交付額は 1 事業者当たり 100 万円とし、令和 4 年度は 8 件の申請があり、補助金を交付した。

また、業務部内に設置した「物効法認定取得相談室」では、対面による相談が 2 件、電話による相談が 4 件であった。なお、国交省によれば、令和 4 年度の物効法認定件数は 36 件となった。

- (7) 日倉協では、会員事業者の物流 DX への取り組みを支援するため、「倉庫事業者における DX 導入推進ガイドライン」を策定し、日倉協 Web サイトにて会員事業者に周知するとともに、その概要を全国各地で開催した「生産性向上説明会」において説明した。

- (8) 日倉協では、かねてより倉庫の底の建ぺい率および容積率の計算において、底部分の面積を不算入とするよう要望してきた。その結果、令和 5 年 2 月 7 日に「建築基準法施行令の一部を改正する政令案」が閣議決定、令和 5 年 4 月 1 日施行されることとなった。

具体的には、建ぺい率算定の基礎となる建築面積への不算入が、現行制度の 1m から 5m まで拡張され、容積率にかかる底の面積は、延べ床面積の 1/5 を上限に容積率の算定面積（延べ床面積）から除外されることとなった。

- (9) 日倉協では、高齢者雇用の普及・啓発活動を推進するため、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の支援を受け、高齢者雇用ガイドラインの作成に取り組んだ。

当該事業は 2 カ年計画で、令和 4 年度は、委員会の開催のほか、アンケート調査、委員会社へのヒアリングを実施し、「倉庫業高齢者雇用推進事業報告書」（中間報告書）を作成した。

同報告書には、アンケート結果やヒアリング結果に加え、生き方尺度についての分析が盛り込まれている。なお、同報告書は、理事・監事および各地区倉庫協会に配布するとともに、日倉協 Web サイトにも掲載した。

令和 5 年度で、倉庫業高齢者雇用ガイドラインを作成し、普及のための講習会を開催する予定である。

(10) 日倉協の中心的事業活動として、地区倉庫協会と連携した教育研修事業を実施している。その中心となる集合研修において、コロナ禍で開催が困難な時期もあったが、今年度は新たに1コース増とし、18の研修プログラムを、延べ118回で開催した。受講人数が多いものとしては、倉庫業務基礎研修(532名受講)、新社員のための物流入門講座(409名)、安全管理実務講習会(314名)があり、対前年度比で増加し、全体では延べ3,363名が受講した。

その他、倉庫管理主任者講習会を全国で25回開催し、4,010名が受講した(近畿倉庫協会連合会 令和3年度延期分を含む)。さらに、会員の関心の高いテーマについて日倉協から講師を派遣する「日倉協セミナー」は、全国延べ28回で実施され、883名の参加となった。

(11) 広報に関しては、倉庫見学会等の各地区倉庫協会の広報活動への支援、日本倉庫時報の発行、Webサイトでの情報発信、メールマガジンの配信、会員証票の配布、小学校における副教材等による海事教育の推進事業への参画などを実施した。特に、会員事業者に対し、補助金の公募などの有益な情報を迅速にお知らせするため、メールマガジンを随時配信することとした。

また、昨年度に引き続き、プロジェクトチームを中心として、倉庫業への就職促進をテーマとした倉庫業PR動画の作成に取り組んだ。今回は倉庫業で働く“人”に焦点を当て、ドキュメンタリー形式のショート動画を7本作成した。

(12) 安全環境については、地球温暖化対策として、低炭素社会実行計画(2030年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比20%改善)のフォローアップのため、2021年度実績について、倉庫業におけるエネルギー使用実態調査を実施した。その結果、1990年度比では30%の改善となった。

労働安全については、令和4年8月26日、山口県倉庫協会の傘下事業者を対象に、また、令和5年3月10日、奈良県倉庫協会の傘下事業者を対象に安全点検パトロールを実施した。

(13) 情報化に関する講演会を大阪(令和4年11月2日)および東京(令和5年3月24日)からWeb配信により開催した。また、教育研修委員会が実施する「日倉協セミナー」と共催で、情報システムに関する講演を19講演開催した。

(14) 第19回物流フォーラムを令和4年11月18日、経団連会館(大手町)において278名の参加者を集め「人と倉庫 ～技術進化がもたらす変化～」をメインテーマとして開催した。全体会では、各地区からの状況報告の後、「朝礼だけの学校」校長 藤原和博氏による「AI×コロナ時代の戦略的生き方のすすめ」と題した基調講演を行い、その後参加者が4つの分科会に分かれ、分科会毎に設定されたテーマについて、各講師より講演が行われ、活発な意見交換の場となった。

この他、委員会活動を中心に、倉庫業界が直面する諸問題に取り組んだ。

Ⅱ 会 員 等 異 動

1. 会員及び会員事業者異動

期首（令和4年4月1日）	（入 会）	（退 会）	期末（令和5年3月31日）
会 員 53	0	0	53
会員事業者 3,420	71	37	3,454 (前年同月比)+34
会 員 会 社 2,584	60	27	2,617 (前年同月比)+33

2. 役員異動

期首（令和4年4月1日）	（退 任）	（新 任）	期末（令和5年3月31日）
会 長 1	1	1	1
副 会 長 8	3	3	8
理 事 長 1	0	0	1
専 務 理 事 -	-	-	-
常 務 理 事 1	0	0	1
常 任 理 事 43	6	6	43
理 事 41	11	11	41
監 事 4	2	2	4
役 員 合 計 99	23	23	99

3. 評議員異動

期首（令和4年4月1日）	（退 任）	（新 任）	期末（令和5年3月31日）
評 議 員 238	37	37	238

4. 名誉会員・顧問異動

期首（令和4年4月1日）	（退 任）	（新 任）	期末（令和5年3月31日）
名 誉 会 員 27	2	0	25
顧 問 1	0	0	1

Ⅲ 会 議 開 催 状 況

1. 総 会 1 回(令和 4 年 6 月 9 日)

第 55 回通常総会を、令和 4 年 6 月 9 日、会員 53 協会(3,439 事業者)(委任状含む)の出席を得て、東京・パレスホテルで開催した。

小野会長が議長となり、小野会長の挨拶、参議院議員の阿達雅志氏、国土交通省 大臣官房 公共交通・物流政策審議官 寺田吉道氏の祝辞の後、議事に入った。

上程された次の第 1 号から第 3 号までの議案は、いずれも満場一致で可決承認された。

第 1 号議案 令和 4 年 3 月 31 日現在貸借対照表及び
令和 3 年度正味財産増減計算書承認の件

第 2 号議案 令和 4 年度会費要領承認の件

第 3 号議案 役員及び評議員選任の件

総会終了後、来賓としてお迎えした寺田吉道氏から「最近の物流政策について」と題し、講演をいただいた。

2. 正副会長会議 8 回(令和 4 年 5 月 16 日、6 月 9 日、7 月 22 日、9 月 1 日、10 月 5 日、 12 月 7 日、令和 5 年 1 月 12 日、3 月 13 日)

8 回開催し、日倉協の会務運営上特に重要な事項について審議した。

3. 理 事 会 5 回(令和 4 年 5 月 20 日、6 月 9 日、6 月 9 日、10 月 5 日、令和 5 年 3 月 13 日)

第 243 回から第 247 回までの 5 回開催し、通常総会付議事項、正副会長、常勤役員及び常任理事の選任等事業運営上重要な事項について審議し、議決した。

なお、第 245 回理事会(6 月 9 日)での選任の結果、令和 4・5 年度正副会長、常勤役員は次のとおりとなった。(敬称略)

会 長	久 保 高 伸	(三井倉庫株)	社長)
副 会 長	藤 倉 正 夫	(三菱倉庫株)	社長)
副 会 長	小 野 孝 則	(株住友倉庫)	社長)
副 会 長	渡 邊 健 二	(NIPPON EXPRESS ホールディングス株)	会長)
副 会 長	山 崎 元 裕	(株ヤマタネ)	社長)
副 会 長	田 留 晏	(鈴江コーポレーション株)	社長)
副 会 長	武 藤 正 春	(東陽倉庫株)	社長)
副 会 長	柴 山 恒 晴	(株杉村倉庫)	会長)
副 会 長	若 松 康 裕	(川西倉庫株)	会長)
理 事 長	米 田 浩	((一社)日本倉庫協会)	
常務理事	嶋 崎 真 理	((一社)日本倉庫協会)	

4. 常任理事会 4 回(令和 4 年 5 月 16 日、7 月 22 日、12 月 7 日、令和 5 年 1 月 12 日)

第 373 回から第 376 回の 4 回開催し、理事会付議事項、税制要望などについて審議するとともに、委員会の活動状況について報告、検討した。

5. 委員会 25回

日倉協の事業活動の中心となる12委員会を延べ25回開催し、事業計画に従い、各委員会の所掌事項について、各委員会の活動方針に基づき委員会活動を積極的に展開した。

また、委員会によっては、一般会員向けに講演を聴講できるようウェブ配信等を実施した。

6. 物流フォーラム 1回(令和4年11月18日)

令和4年7月21日に第1回物流フォーラム実行委員会を開催し、令和4年度物流フォーラムの運営方針やテーマについて検討を行った。検討の結果、メインテーマを「人と倉庫～技術進化がもたらす変化～」に決定した。

第19回物流フォーラムは、令和4年11月18日に東京・経団連会館において、全国の会員事業者から278名の参加を得て、全体会、分科会、懇談会の3部構成で開催した。当日は、物流フォーラムの開催に先立ち、第2回実行委員会を開催し、運営方法などの最終確認や、来年度の開催地および期日を決定した。

7. 評議員会(理事・監事合同) 2回(令和4年10月5日、令和5年3月13日)

令和4年10月に第110回評議員会を愛媛県今治市の今治国際ホテルで開催し、委員会活動状況、業界を巡る課題について審議した。また、会議終了後には、(株)今治・夢スポーツ 代表取締役の矢野将文氏より「FC今治の挑戦」と題する講演会を開催し、好評を博した。

令和5年3月13日に第111回評議員会を東京の経団連会館で開催し、委員会活動状況、令和5年度事業計画のポイント、業界を巡る課題等について報告があった。また、本年秋に函館市で開催される評議員会の開催地代表挨拶も行われた。

8. 地区協会長会議 1回(令和5年3月13日)

地区連合会および各地区倉庫協会の活動状況、日倉協の事業活動に関する要望事項等について各地区倉庫協会長と意見交換するため、東京の経団連会館で開催した。

9. 事務局長会議 2回(令和4年7月7日、11月9日)

令和4年7月に郡山ビューアネックスで、10月に東京の経団連会館で開催した。

7月の会議では、冒頭、財務省のご担当者から「インボイス制度について」説明があった。続いて、日倉協からの事業報告が行われた。

11月の会議では、久保会長にご臨席いただき、ご挨拶を賜った。会議では、日倉協からの事業報告のほか、「インボイス制度について」「新規加入に対するインセンティブについて」「各地区における白倉庫の現状について」の3つのテーマについて意見交換を行った。

また、国土交通省大臣官房参事官(物流産業)の勘場庸資氏から「最新の物流政策の概要について」、(一社)全国食糧保管協会 専務理事の飯村和良氏から「米麦の保管を巡る最近の状況について」講演をいただいた。

10. 幹事会(事務局合同) 46回

毎週水曜日の定例会議を中心に都合46回実施し、日倉協が直面する課題について議論を重ね、問題解決のために積極的に対処した。

IV 委員会活動等

1. 総務委員会(委員長：久保高伸 三井倉庫㈱社長)

〔所掌事項：総務、人事、予算等会務運営に関する事項、国際交流に関する事項〕

令和4年5月16日、12月7日および令和5年3月13日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 令和4年12月に開催した委員会では、3つの議案について審議した。まず、規程類の整備として、個人情報保護方針の改定について審議した。同方針は平成17年に制定されて以後、改定は行われておらず、個人情報ますます重要な現代において、規則にない運用を行うことはコンプライアンス上の問題となることから、時代に即した保護方針に改定した。また、育児・介護休業に関する規程を作成する旨の提案があり、次回の委員会で審査し、理事会に諮ることとした。

次に委員会のあり方について議論をし、他の委員会と同様に総務委員会においてもアンケートを実施し、今後のあり方について議論することとした。

最後に、来期事業計画の骨子について事務局から提案があった。

- (2) 令和5年3月に開催した委員会では、理事会付議事項である、「令和5年度事業計画(案)」、「令和5年度予算(案)」、「規程類の整備」について審議した。いずれも原案どおり承認され、理事会に上程することとなった。

なお、規程類の整備は、育児介護休暇法を日倉協の就業規則に付随する規定として新設し、就業規則に関連する箇所を改定した。

次に総務委員会のあり方アンケートの結果をもとに、総務委員会のあり方をはじめ、各委員会のあり方について問題提起があり、今後議論することとした。

2. 広報委員会(委員長：柴山恒晴 ㈱杉村倉庫会長)

〔所掌事項：広報活動に関する事項〕

令和4年9月2日と令和5年3月2日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 地区協会主催倉庫見学会等の広報活動支援

滋賀・福井にて倉庫見学会が開催され、開催に伴う費用補助等の支援を行った。また、各地区倉庫協会独自の広報活動への支援として、埼玉・神奈川・静岡・広島の4地区倉庫協会に対し、費用補助を行った。

- (2) 日本倉庫時報の発行

令和4年4月～令和5年3月にかけて、機関紙「日本倉庫時報」を毎月発行した。

- (3) 日倉協 Web サイトの運営

会員限定での講習会の申し込みとアンケートに関する機能を追加したうえ、迅速な情報発信と内容の充実を図った。

- (4) メールマガジンの配信

メールマガジンによる情報発信に積極的に取り組み、令和4年4月1日～令和5年3月31日

の期間に合計 46 回（令和 3 年度は 6 回）のメールマガジンを配信した。

一方で、メールマガジンの読者数を増やすべく、日本倉庫時報などによるメールアドレスの登録促進も行った。

(5) 会員証票の配布

日倉協の会員事業者である旨を証する「2022 年度版会員証票」を作成し、全会員事業者（3,428 事業所、6,303 枚）と各地区倉庫協会（53 協会）に配布した。

(6) 会長記者会見および記者説明会・記者懇談会を開催

令和 4 年 6 月の通常総会後に会長記者会見を開催した。また、令和 5 年 3 月に開催した広報委員会の終了後、記者説明会および記者懇談会を開催した。

(7) 小学校における副教材等による海事教育の推進事業への参画

（公財）日本海事広報協会が主幹する「小学校における副教材等による海事教育の推進事業」に引き続き参画した。なお、令和 4 年度はデジタル教材の作成に協力した。

(8) 倉庫業 PR 動画（第 2 弾）の作成

昨年度に引き続き、プロジェクトチームを中心として、倉庫業への就職促進をテーマとした倉庫業 PR 動画の作成に取り組んだ。今回は倉庫業で働く“人”に焦点を当て、ドキュメンタリー形式のショート動画を 7 本作成した。

3. 教育研修委員会（委員長：渡邊健二 NIPPON EXPRESS ホールディングス㈱会長）

〔所掌事項：教育、研修に関する事項〕

令和 4 年 9 月 6 日と令和 5 年 2 月 16 日に委員会を開催した。

令和 4 年 9 月の委員会では、本年度から新たに集合研修のメニューに加わった「デザイン思考ワークショップ基本研修」について、NX 総合研究所 AI/DX 戦略コンサルタント 宮里隆司氏から説明いただいた。

また、令和 5 年 2 月の委員会では、東京海洋大学名誉教授工学博士 苦瀬博仁氏より、「ロジスティクス人材の育成について」の演題で講演いただいた。

なお、令和 4 年度の教育研修の開講実績は以下のとおりである。

(1) 倉庫・物流実務専門研修

日倉協では、倉庫業を取り巻く事業環境が変化する中で、時代のニーズに的確に対応できる倉庫・物流についての豊富な知識経験を備えた人材の育成に資するため、さまざまな倉庫・物流の実務に関する専門的な研修を実施している。

①＜ソリューション営業研修①＞初級編-1 ロジスティクス概論

コンビニ物流、ネット通販、人手不足や最新のロジスティクスまで、幅広く学びながらソリューション営業に必要な基本的知識を身に付ける。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	関東 6 地区	6/7	9	東京都
2	東京	6/14	50	東京都
3	東海	7/5	37	名古屋市
4	京都	8/5	15	京都市

5	埼玉	9/9	36	さいたま市
6	静岡	9/22	10	静岡市

計 157 名

②＜ソリューション営業研修②＞初級編-2 物流原価計算入門

変動費・固定費と、損益分岐点計算や物流ABCなど、倉庫業経営に必須となる物流原価計算を演習方式で習得する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	関東7地区	6/15	68	東京都
2	東海	7/14	40	名古屋市
3	大阪	9/27	40	大阪市
4	埼玉	9/28	40	さいたま市
5	静岡	10/28	29	静岡市

計 217 名

③＜ソリューション営業研修③＞初級編-3 物流データ分析入門

物流をデータでとらえて改善策を提案・実行するために、必要な基礎知識から物流センターの立地条件の検討や生産性アップの手法まで実践的な演習を行う。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	6/16	18	大阪市
2	東京	6/22	36	東京都
3	関東6地区	6/23	60	東京都
4	岡山	9/13	15	岡山市
5	東海	9/21	33	名古屋市
6	埼玉	10/14	25	さいたま市
7	静岡	12/9	15	静岡市

計 202 名

④＜ソリューション営業研修④＞中級編 提案書作成基礎研修

ソリューション営業の基本となる、最適立地提案、最適レイアウト、効率的なWMSの設計まで、事例に基づく演習により基礎から提案書作成を体験する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	関東7地区	6/30	59	東京都
2	九州	9/7	27	福岡市
3	埼玉	10/19	18	さいたま市
4	京都	11/17	17	京都市

計 121 名

⑤＜ソリューション営業研修⑤＞上級編 提案書作成とプレゼン実践

事例を基に、データを活用した提案書作成とそのプレゼンまで、グループワークによる実践を通しソリューション営業力を身に付ける。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	関東7地区	12/1～2	11	東京都

計 11 名

⑥新社員のための物流入門講座

新社員を対象に、物流を基礎から学ぶ。具体的には、トラック・鉄道・船舶・航空機各輸

送モードそれぞれの特色を学んだうえ、物流の要となる倉庫・物流センターの役割の認識に結び付ける。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	滋賀	4/26	19	草津市
2	関東 5 地区	5/10	12	東京都
3	山口	5/17	7	山口市
4	埼玉	5/31	48	さいたま市
5	岡山	6/28	24	岡山市
6	東海①	6/29	47	名古屋市
7	東京①	7/6	38	東京都
8	東京②	7/12	46	東京都
9	静岡	7/15	41	静岡市
10	九州	7/19	51	福岡市
11	神奈川	9/14	40	横浜市
12	東海②	10/25	36	名古屋市

計 409 名

⑦物流ＡＢＣ研修Ⅰ（すぐ始められる作業分析、人員計画入門）

物流生産性革命に役立つ「物流ＡＢＣ（Activity-Based Costing）」の考え方をベースに、簡便なやり方で作業ごとの生産性を把握・分析し、作業改善や人員配置計画に活用していく実践的な方法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	7/5	44	さいたま市
2	関東 6 地区	9/13	22	東京都
3	東京	9/14	37	東京都
4	山口	9/21	7	山口市

計 110 名

⑧物流ＡＢＣ研修Ⅱ（料金交渉に使えるコスト管理入門）

物流ＡＢＣを使い、現行の料金設定に対応する原価を算定したうえ、妥当な料金設定のための根拠資料を作成する技法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	岡山	7/21	17	岡山市
2	埼玉	7/22	39	さいたま市
3	九州	7/29	52	福岡市
4	京都	9/16	16	京都市
5	関東 6 地区	9/20	33	東京都
6	東京	9/28	33	東京都

計 190 名

⑨物流ＡＢＣ研修Ⅲ（ケーススタディによる作業&原価管理演習）

因果関係が分かるように倉庫業務の生産性とコストを把握する「物流ＡＢＣ算定事例の分析」を復習したのち、倉庫全体の生産性改善、収益改善の計画立案をケーススタディにてグループワークで行う。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	7/22	39	大阪市

2	埼玉	7/28	18	さいたま市
3	関東 6 地区	10/4	9	東京都
4	東京	10/5	25	東京都

計 91 名

⑩倉庫業務改善管理者研修

倉庫現場における管理・監督者としての役割と心構えや目標管理手法を学ぶとともに、現場に存在する問題点は何かを的確に把握し、解決のためのスキル向上を図ることを目的として、倉庫業務の改善のために必要な知識や技術を、2 日間にわたり、講義とケーススタディの演習及び発表(グループごと)により習得する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	10/3～4	12	さいたま市
2	関東 8 地区	11/24～25	13	東京都

計 25 名

⑪プロジェクトマネジメント入門研修

現在物流会社が遂行するプロジェクトは大規模かつ長期化し、難易度が高くなっている傾向があり、物流業界においてもプロジェクトマネジメント能力の習得と活用が求められるため、これに必要な知識と技術を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	6/29	19	さいたま市
2	関東 6 地区	10/18	15	東京都
3	大阪	10/26	34	大阪市
4	東京	R5/1/17	24	東京都
5	静岡	2/10	17	静岡市

計 109 名

⑫デザイン思考ワークショップ基本研修

経済産業省やデジタル庁が DX を推進するカギとして重視している考え方・技法であるデザイン思考の基本を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	8/24	23	さいたま市
2	兵庫	9/16	10	神戸市
3	東海	9/29	32	名古屋市
4	関東 7 地区	10/26	27	東京都
5	岡山	R5/2/7	13	岡山市

計 105 名

⑬倉庫法令実務専門研修(半日コース)

倉庫寄託約款に関するトラブル事例と解決方法を中心に倉庫業務の実務を学ぶとともに、寄託契約書や覚書についても学習する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	11/21	44	大阪市
2	富山	11/24	17	射水市
3	石川	11/25	13	金沢市
4	滋賀	11/30	13	栗東市
5	兵庫	R5/2/24	24	神戸市

計 111 名

⑭倉庫法令実務専門研修(一日コース)

上記「半日コース」に債権保全対策に関するカリキュラムを追加し倉庫法令に関する実務を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	静岡	11/2	26	静岡市
2	埼玉	12/15	43	さいたま市
3	東京	R5/1/18	39	東京都
4	関東 6 地区	1/31	30	東京都
5	九州	2/7	41	福岡市
6	東海	3/20	61	名古屋市

計 240 名

⑮倉庫業務基礎研修

倉庫業の基本から、受託・入出庫・保管業務、料金の計算方法等、新入社員や倉庫業務初任者が必要とする倉庫業務に関する基礎的な知識を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	4/27	27	大阪市
2	東海①	5/27	49	名古屋市
3	関東 5 地区	6/1	31	東京都
4	埼玉	6/2	63	さいたま市
5	九州	6/16	55	福岡市
6	山口	6/20	12	山口市
7	東海②	6/21	50	名古屋市
8	兵庫	6/23	77	神戸市
9	富山	7/26	17	射水市
10	滋賀	8/2	18	栗東市
11	静岡	8/10	42	静岡市
12	宮城	9/8	27	仙台市
13	東京	10/12	44	東京都
14	福井	11/17	20	福井市

計 532 名

⑯倉庫業務フォローアップ研修

倉庫業務基礎研修のステップアップ研修として、中堅の倉庫業務従事者を対象として倉庫管理の業務知識、倉庫事故防止等のより高度な知識を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	6/13	29	さいたま市
2	岡山	8/25	21	岡山市
3	山口	8/30	7	山口市
4	石川	10/18	12	金沢市
5	広島	10/20	7	広島市
6	東海	10/28	49	名古屋市
7	関東 5 地区	11/1	9	東京都
8	東京	11/2	31	東京都
9	滋賀	11/8	8	栗東市
10	四国	11/24	12	高松市

11	兵庫	R5/2/9	36	神戸市
----	----	--------	----	-----

計 221 名

⑦倉庫管理主任者フォローアップ研修

事故防止の徹底による倉庫管理品質の向上を図り、「倉庫管理主任者」の実務管理能力の向上を図ることを目的として、日常の倉庫管理のポイントについて学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	山口	10/25	9	山口市
2	東海	11/11	37	名古屋市
3	静岡	11/22	17	静岡市
4	九州	11/28	31	福岡市
5	東京	12/6	27	東京都
6	関東 5 地区	12/7	12	東京都
7	埼玉	12/8	29	さいたま市
8	大阪	R5/2/9	19	大阪市
9	滋賀	2/21	17	栗東市

計 198 名

※なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画した①～⑦の集合研修のうち合計で 4 回の開催を見合わせた。

(2)e ラーニング研修・通信教育

インターネットを活用して各自のペースで学習を進めることができる e ラーニングと通信教育を実施した。通信教育は、後述の安全環境委員会(2)②の報告のとおり。

① e ラーニング

開催実績は以下のとおり。

コース名	受講者数		
	6 月開講	10 月開講	計
ロジスティクス管理初級コース	69	74	143
ロジスティクスオペレーション初級コース	65	112	177
ロジスティクス管理上級コース	28	34	62
ロジスティクスオペレーション上級コース	21	33	54
物流センターの機能と管理コース	21	17	38
物流センターの作業改善コース	37	25	62
貿易実務基礎コース	10	27	37
国際海上輸送と航空輸送の基礎コース	7	22	29
コンプライアンスコース	91	43	134
プロジェクトマネジメント入門コース	18	17	35
計	367	404	771

② ロジスティクスコース受講者のうち希望者を対象に、オンラインスクーリング研修を実施した。開催実績は以下のとおり。

コース名	実施方法	上期実施分	下期実施分	合計数
------	------	-------	-------	-----

スクーリング研修	Zoom による オンライン	9	25	34
----------	-------------------	---	----	----

【令和4年度の研修受講者数】 集合研修(除くスクーリング)3,049名(令和3年度2,204名)				
	eラーニング	771名	(令和3年度	743名)
	計	3,820名	(令和3年度	2,947名)

(3) オンデマンド視聴研修

インターネットを利用し、いつでも好きな時間に学習が可能な「オンデマンド視聴研修」を引き続き日倉協ホームページ上で提供した。

(4) 日倉協セミナー

日倉協が地方に講師を派遣する「日倉協セミナー」は、内容・日時について各地区倉庫協会の希望を最優先に講師と調整し、全ての受講料は無料として開催した。

<講演メニュー>

セミナー コード	講演題名	講演者
A	新物流施策大綱から見る 今後の物流の姿	(株)NX 総合研究所
B	倉庫業のリスクマネジメントと 事故対応アドバイス	損害保険ジャパン(株)
C	脱炭素経営における再エネ設備と その補助金・税制優遇	(株)KKR コンサルティング
D	倉庫の免震構造等について	スターツ CAM(株)
E	倉庫事業者のための在庫管理入門	(株)湯浅コンサルティング
F	物流施設の開発、投資動向と 今後の展望	サヴィルズ・ジャパン(株)
G	外国人材の雇用について	キャリアロード(株)
H	1時間でわかる物流 DX	山田経営コンサルティング 事務所
I	物流 DX 最前線	(株)湯浅コンサルティング
J	物流 DX の今と未来	エルテックラボ
K	物流と人工知能	(株)NX 総合研究所
L	デザイン思考入門	(株)NX 総合研究所
M	RPA 最前線	(株)湯浅コンサルティング

N	令和時代の Web リスク ～突然起こるネット炎上に備える～	(株)エルテス
---	-----------------------------------	---------

<開催実績>

回	開催協会	開催日	講演①	講演②	参加者数
1	岡山	05/18	J		56
2	秋田	06/17	D		37
3	大阪	07/20	H		47
4	神奈川	09/13	I		37
5	苫小牧	09/20	J		21
6	北海道	10/17	B		44
7	大阪	10/19	D		39
8	京都	10/26	G	B	20
9	鹿児島	10/26	J	D	23
10	佐賀	10/26	I	F	15
11	熊本	10/28	B		26
12	山梨	11/11	D		10
13	埼玉	11/14	N		24
14	福岡（福岡）	11/21	L	C	57
15	福岡（北九州）	11/25	J	C	52
16	滋賀	11/25	I	L	24
17	茨城	11/29	G	H	25
18	富山	12/1	L		19
19	静岡	12/16	M	A	23
20	奈良	R5/1/12	A		17
21	秋田	2/3	L		28
22	埼玉	2/8	J	C	64
23	鹿児島	2/9	B		22
24	群馬	2/15	I	B	28
25	広島	2/21	B	H	13
26	岡山	3/7	M	F	24
27	千葉	3/8	B		44
28	東海	3/17	J	M	44

計 883 名

（令和 3 年度計 23 回 820 名）

※計画のうち見合わせたセミナーは 1 回のみ。

(5) 第 50 次海外倉庫業研修

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、本年度の募集と派遣は中止した。

(6) 倉庫管理主任者講習会

日倉協では、倉庫業法の趣旨に鑑み倉庫の適切な管理体制の整備を促進しており、その一環として各連合会や地区倉庫協会の協力の下、全国各地で「倉庫管理主任者講習会」を実施している。

この講習会の修了者は、倉庫業法施行規則第 9 条第 1 項に定める倉庫管理主任者の選任要件

を満たすことができる。

令和4年度は下表のとおり全国各地で開催された。

回	協会／連合会	開催地	開催日	受講者数		
				会 員	会員外	合計
1	日倉協	東京都	5/18	23	220	243
2	近畿	大阪市	5/24	89	59	148
3	関東(埼玉、群馬、栃木)	さいたま市	6/23	145	64	209
4	沖縄	那覇市	6/24	10	51	61
5	北海道	札幌市	8/3	90	58	148
6	東海	名古屋市	8/5	99	72	171
7	兵庫	神戸市	8/10	61	37	98
8	富山	富山市	8/25	37	78	115
9	関東(東京、神奈川、千葉、山梨、茨城)	東京都	8/30	179	0	179
10	静岡	静岡市	9/9	58	133	191
11	近畿	大阪市	9/9	140	130	270
12	四国	高松市	9/21	90	58	148
13	東北	仙台市	9/29	38	49	87
14	長野	長野市	10/24	29	21	50
15	中国	広島市	10/27	58	37	95
16	九州	福岡市	10/27	91	85	176
17	関東(東京、神奈川、千葉、山梨、茨城)	東京都	10/31	100	39	139
18	関東(埼玉、群馬、栃木)	さいたま市	11/9	142	67	209
19	東北	仙台市	12/12	73	10	83
20	日倉協	東京都	12/15	31	191	222
21	中国	岡山市	R5/1/27	54	43	97
22	関東(東京、神奈川、千葉、山梨、茨城)	東京都	2/17	115	37	152
23	近畿	大阪市	2/24	150	134	284
24	九州	福岡市	3/2	77	89	166
25	中部	名古屋市	3/10	136	133	269

令和4年度倉庫管理主任者講習会受講者合計	2,115	1,895	4,010
----------------------	-------	-------	-------

4. 物流政策研究委員会(委員長：小野孝則 (株)住友倉庫社長)

〔所掌事項：物流高度化及び物流政策に関する研究及び政策提言に関する事項〕

(1) 令和4年9月26日に委員会を開催し、講演と議事を行った。

- ① (株)日本経済研究所 コーポレートアドバイザー本部 アドバイザーサービス部部長の河野瀬功氏より「倉庫事業者による物流DX導入推進ガイドラインについて」と題して講演

をいただいた。

本ガイドラインは同社と日本倉庫協会が共同で作成したもので、様々な角度から物流 DX を検証し、導入を検討する会員事業者に指針として示すものである。物流 DX の定義と現状を説明した上で、倉庫業務において活用可能な自動化機器やシステムを多数紹介している。

また、実際に機器等を導入した事業者ヒアリングし、導入に至るまでの経緯、留意点や成功要因を導入事例として取りまとめている。加えて、事前に行ったアンケート結果を基に、これから物流 DX の導入を検討される事業者に向け、推進する上でのポイントを分かりやすく整理している。河野瀬氏からは、「なぜ DX を推進させる必要があるのか」という点を明確にすること、業界内で標準化すること、荷主の理解を得ること、経営者の判断等が重要であるとの説明があった。

なお、本ガイドラインは日倉協ホームページよりダウンロードが可能であり、当日の講演を動画にてホームページに掲載している。

- ② 報告事項として「委員会のあり方について」の報告があり、現在の委員会は 2 年後の改選期に発足 20 年を経過することから、必要であれば委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容について検証するためのアンケートを実施することとした。

(2) 令和 5 年 2 月 3 日に委員会を開催し、講演を 2 つと議事を行った

- ① 国土交通省 総合政策局 物流政策課長 平澤崇裕氏より「更なる企業間連携に向けた物流標準化の推進」と題して講演をいただいた。

物流が抱える様々な課題に対応するため物流 DX の推進が求められているが、DX を進めるためには事業者間や業界の垣根を越えた連携が必要であり、そのためには標準化が極めて重要であるとのことであった。国交省が進める標準化の取り組みとして、ハード面ではパレット標準化推進分科会において規格や運用について中間とりまとめが昨年 6 月に公表されており、パレット利用実態を含めて引き続き検討が行われること、ソフト面では SIP スマート物流サービスにおいて「物流・商流データ基盤」を構築し、トラックの積載率の向上や無駄な配送の削減に向けた取り組み等を紹介いただいた。

なお、当日の講演要旨を日本倉庫時報（令和 5 年 3 月号）に掲載している。

- ② ㈱B-STORM 代表取締役社長 羽方将之氏より「営業倉庫における実践的な物流 DX 機器の導入」と題して講演いただいた。

同社は電気通信大学発のベンチャー企業であり、データ通信や最適化シミュレーション技術を強みとしており、EC 物流の拡大をチャンスと見て物流分野に参入し、マルチピッキングカートの開発を行っている。独自のアルゴリズムにより倉庫内における最適なピッキング工程を最短ルートで導き出すことが最大の特徴で、人手を減らせる他、誰でも使用することが可能であるとのことであった。当日は実際にマルチピッキングカートのデモ機を用いて実演いただいた。

なお、本製品は日倉協ホームページの物流関連製品ページに掲載している。

- ③ 報告事項として「物効法認定取得相談室」より、国土交通省からの情報として令和 4 年度（令和 4 年 12 月末時点）の物効法認定件数のうち倉庫施設の整備に係る「輸送網の集約事

業」が 25 件であったこと等が報告された。また、物効法の活用や物流 DX の推進、BCP 策定支援を目的とした生産性向上説明会が全国で 9 回（令和 5 年 2 月現在）開催されたこと、委員会のあり方アンケートの結果についてについて報告された。

令和 4 年度 生産性向上説明会 開催状況（最終）

回	協会／連合会	開催日	出席者数	開催地
1	九州	3/23	57	福岡市
2	中部	7/12	56	名古屋市
3	東北	8/19	26	仙台市
4	関東①	10/12	84	さいたま市
5	関東②	10/13	61	東京都
6	北海道	11/15	30	札幌市
7	兵庫	11/16	44	神戸市
8	近畿	11/28	41	大阪市
9	四国	11/30	43	高松市
10	沖縄	R5/3/15	45	那覇市
11	中国	3/23	39	広島市

計 526 名

- ④ 審議事項として令和 5 年度の物流政策研究委員会の活動方針案について事務局から説明があった後、審議が行われいずれについても承認された。

5. 業務委員会(委員長：藤倉正夫 三菱倉庫㈱社長)

〔所掌事項：事業計画に関する事項、料金体系等の研究、法規制、保険、その他倉庫事業運営に関する事項〕

(1) 令和 4 年 9 月 13 日に委員会を開催し、講演および活動報告を行った。

- ① 大和エネルギー㈱ 東日本ソリューション事業部東京営業所所長の田中良治氏、リーダーの石渡信任氏、営業 1 課の小田実紀氏より、「倉庫に向けた『脱炭素』への取組」と題して講演いただいた。

講演では、国内外の企業がカーボンニュートラルを推進している背景として、温室効果ガスの排出による経営上のリスク及び脱炭素経営による企業価値の向上等について説明をいただいた後、大和ハウスグループが自社オフィスに実際に設置している省エネ機器類等について紹介いただいた。

次に、脱炭素に向けた取組みの具体例として、太陽光発電パネルの設置を自社の設備投資として行うだけでなく、PPA（Power Purchase Agreement）と呼ばれる賃貸借に似た枠組みによる方法、非化石証書の代理購入を通じた二酸化炭素削減の手法やソーラーカーポート等、太陽光発電パネルの有効な活用法を紹介いただいた。

- ② 事務局からは「倉庫業総合賠償責任保険制度の加入状況報告」、「委員会のあり方について」、「日本冷蔵倉庫協会における標準冷蔵倉庫寄託約款改正に向けた動き及び改正案の内容等」の 3 点についての説明が行われた。

「委員会のあり方について」は、現在の委員会は 2 年後の改選期に発足 20 年を経過する

ことから、必要であれば委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容について検証するためのアンケートを実施することとした。

また、冷蔵倉庫協会による改正案についてであるが、賠償額の算定についてはサービスの対価を限度とすべき等、標準倉庫寄託約款でも参考とすべき規定もあり、今後もその動向を注視する必要があると考えている。

(2) 令和 5 年 3 月 6 日に委員会を開催した。

- ① 議事に先立ち、日本 GLP(株) 常務執行役員 藤岡洋介氏より「物流施設における災害対策と地域共生の取組み」と題し、また、損害保険ジャパン(株) 営業開発部 第三課長の東ゆかり氏、主任の佐和美咲氏から「倉庫業総合賠償責任保険制度について」と題した講演をいただいた。

日本 GLP 社の講演で説明いただいた、物流不動産施設を通じて様々な形で地域社会に貢献を図る取組みは、倉庫業者の経営理念にも通じるものがあると感じられる一方、このような活動が純粋な社会貢献への思いだけでなく、テナント募集や投資効率の改善等の経済的な背景に基づいていることは、企業経営において、一つの活動を様々な角度から評価することの重要性の現れでもあるように感じられた。

なお、本講演は、日倉協 Web サイトを通じて動画配信された。

また、損害保険ジャパン(株)の講演では、倉庫業総合賠償責任保険制度に関し、これまでの保険の適用事例や新たに創設された「充実補償プラン」について説明いただいた。

- ② 事務局から令和 4 年度の委員会活動状況報告として、倉庫業総合賠償責任保険制度の利用状況、標準冷蔵倉庫寄託約款改正への動きについて、委員会のあり方アンケートについての報告があった。

標準冷蔵倉庫寄託約款改正については、業務委員へのアンケートの結果、大半が改正に対し賛成の回答であった。

- ③ 令和 4 年度の活動方針に基づく活動報告を行った。

- 1) 「倉庫事業運営に係る事業規制、民事、商事法制の制定、改正等に関する情報を収集し、適切に対応する」については、倉庫寄託約款の改正について冷蔵倉庫協会より日倉協と連携して改正を進めたい旨、打診があり、前回の委員会でその内容を示すとともにアンケートを実施し、意見をうかがった。
- 2) 「倉庫庇などに関する建築基準法の適用のあり方等について、引き続き関係当局に働きかける」については、倉庫の庇について建ぺい率および容積率にかかる建築面積への不算入を要望してきたが、このたび、本件に係る建築基準法施行令の見直しが行われることとなった。具体的には、建ぺい率算定の基礎となる建築面積への不算入が、現行制度の 1m から 5m まで拡張される、倉庫荷役の効率化、生産性向上や労働時間の短縮が見込まれるなど倉庫事業者にとってメリットの大きい改正となった。
- 3) 「倉庫業総合賠償責任保険制度の一層の普及を図る」については、募集パンフレットを作成し、配布した。(5 月 1 日より保険期間開始) 加入状況は 34 ページに記載のとお

りである。また、当保険制度・内容の周知を図るため、ホームページや倉庫時報に募集案内を掲載し利用促進に努めた。

- 4) 「動産譲渡登記の動向を引き続き注視する」については、営業倉庫において動産譲渡登記制度が原因となる混乱は今のところ発生していない。
 - 5) 「災害、事故等が発生した場合には被害状況等の把握に努め、必要により会員事業者や地区協会に対する支援及び行政機関に対する要望等を行う」については、2022年4月に福島県で発生した地震をはじめ、12件の地震、風水害に対し、地区倉庫協会を通じ、被害状況の把握に努めた。
 - 6) 「BCP作成に関する説明会を必要に応じて開催し、防災・減災に関する情報を提供するなど、会員事業者の危機対応力強化を支援する。また、「新型インフルエンザ等対策行動計画」等に基づき、感染症対策に適切に対応する」については、BCP作成に関する説明会は、昨年3月から現在まで9回(3月9日)実施している生産性向上説明会において「自然災害の状況と事業継続力強化計画の活用について」と題した講演を実施している。
 - 7) 「都道府県との災害時協力協定に沿って、訓練の実施等さらなる官民一体となった災害時対応・体制の整備(緊急支援物資物流に関する地区協会間の協力のあり方についての検討を含む)を推進し、これに取り組む地区協会や会員事業者を支援する。また、災害時の支援物資保管に適した施設、特に物効法の認定を取得した施設について、運輸局の物資拠点候補への登録を促進する」については、物効法認定施設への災害物資拠点登録の働きかけを行った。
 - 8) 「災害時に有用である非常用電源装置などの機器の整備に関する政府の支援策を整理し、会員に情報提供を行う」については、令和4年度2次補正予算ならびに令和5年度本予算において非常用電源設備に係る予算が計上された旨を日倉協ホームページならびに日本倉庫時報に掲載し、会員事業者に周知を図った。今回初めて本予算に計上されたことで次年度以降の継続が期待できる。
- ④ 令和5年度の業務委員会の活動方針案及び日倉協の事業計画案について事務局から説明があった後、審議が行われ、いずれについても承認された。

6. 税制金融委員会(委員長：山崎元裕 (株)ヤマタネ社長)

[所掌事項：税制、金融に関する事項、会計制度に関する事項]

- (1) 令和4年7月11日と令和5年2月27日に委員会を開催した。7月の委員会では講演会と令和5年度税制改正及び融資要望項目(案)の内容について審議のうえ決議した。決議内容は7月開催の常任理事会に上程され、審議のうえ、令和5年度税制改正及び融資要望項目が決定された。また2月27日開催の委員会では、講演を行ったほか、令和5年度税制改正及び融資要望項目結果の概要報告、令和5年度活動方針案を審議し、原案どおり承認された。
- (2) 同委員会で実施した講演は以下のとおりである。
 - ① 令和4年7月11日、(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部上席主幹 幕内浩氏より「令和5年度税制改正の課題」と題し、講演いただいた。講演では、政府の「骨太方針」

および「新しい資本主義実行計画」を基に、税制改正に関する説明をいただいた。その上で、経団連では日倉協が要望している、中小企業投資促進税制、長期所有事業用特定資産の買換え特例など、本年度末日に期限切れを迎える重要な租税特別措置について、関係省庁と連携して延長等を要望していくこととなった。本講演の内容は、日本倉庫時報 9 月号に掲載した。

- ② 令和 4 年 7 月 11 日、国土交通省 大臣官房参事官(物流産業) 勘場庸資氏より「最近の物流政策について」と題し、講演いただいた。参事官からは、物流業界を取り巻く現状と課題についてご説明をいただいたほか、倉庫税制に係る政策目的と今後の検討状況については、倉庫業界の公益性を議論した上で、進むべき方向性と取り組む姿勢を示し、倉庫の重要性を社会に強く発信することが重要とのアドバイスをいただいた。

講演後は、国交省から来席いただいた方と委員との間で、倉庫税制をはじめとする支援措置などに関する意見交換を行った。

- ③ 令和 5 年 2 月 27 日、国土交通省 大臣官房参事官(物流産業) 勘場庸資氏より「最近の物流行政の動向について」と題し、講演をいただいた。内容については、イ. 倉庫業関係の支援メニュー、ロ. 倉庫税制と軽油引取税、ハ. 持続可能な物流の実現に向けた検討会の 3 点について説明いただいた。

中でも、来年度適用期限を迎える倉庫税制、軽油引取税については、適用件数が増えれば、利用価値の高いものに改良されることもある一方で、適用件数が少ないと税務当局から必要がないと判断される可能性があることから、積極的に利用いただきたいとの説明があった。

- ④ 令和 5 年 2 月 27 日、(株)イースリー コンサルティング事業グループ執行役 武藤貴光氏より「倉庫業界に係る補助金について」と題し、講演をいただいた。内容は、主に倉庫事業者が活用できる主要補助金について紹介いただいた。

補助金は、メリットを享受できる一方、採択前も採択後も書類の提出が求められる等、煩雑な業務が伴うので、コンサル会社を起用するなどして、計画的に取り組むのも一考である旨の説明があった。なお、本講演は、日倉協 Web サイトを通じて動画配信された。

(3) 令和 5 年度税制改正及び融資要望の提出

令和 4 年 7 月 22 日開催の常任理事会の決議を経て、国土交通大臣ほか関係先に要望書を提出した。(陳情先及び陳情内容は後述の「VI 建議及び陳情」に記載)

① 税制改正要望

「国土交通大臣宛」の要望事項の「重点要望」は、「中小企業投資促進税制」並びに「中小企業経営強化税制」の延長とした。「現行の特例措置の要望」は、長期所有事業用特定資産の買換え特例(4 号)の延長、「特例措置の実現を再度要望」するものとしては、「倉庫業に対する事業所税の全面非課税」、「土地に係る固定資産税等の負担の軽減」、「減価償却制度の見直し」の 3 項目とした。

その他、日本経済団体連合会及び全国中小企業団体中央会宛に、国土交通大臣宛と同一の要望のほか、「他の業界と共通するもの」として、「法人実効税率の引き下げ」など 9 項

目を要望した。

②融資要望

(株)日本政策投資銀行をはじめとする 4 行の金融機関及び全国中小企業団体中央会に要望書を提出した。

(4)税制改正ヒアリング等対応

- ①自民党：予算・税制等に関する政策懇談会(11 月)
- ②物流倉庫振興推進議員連盟総会(11 月)
- ③海事振興連盟総会(11 月)
- ④立憲民主党政務調査会：要望書を送付(11 月)

(5)令和 5 年度税制改正結果(倉庫業関係)

[重点要望]

中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除に係る税制特例の延長

1. 中小企業投資促進税制

(結果)次の見直しを行った上、その適用期限を 2 年延長する。(令和 7 年 3 月 31 日まで)

- ① 対象資産から、コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外する。
- ② 対象資産について、総トン数 500 トン以上の船舶にあっては、環境への負荷の低減に資する設備の設置状況等を国土交通大臣に届け出た船舶に限定する。

2. 中小企業経営強化税制

(結果)関係法令の改正を前提に特定経営力向上設備等の対象からコインランドリー業又は暗号資産マイニング業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外した上、その適用期限を 2 年延長する。(令和 7 年 3 月 31 日まで)

[特例措置の実現を再度要望]

1. 倉庫業に対する事業所税の全面非課税

(結果)認められなかった。

2. 土地に係る固定資産税の負担の軽減（課税標準を 1/2）

(結果)認められなかった。

3. 減価償却制度の見直し

倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮

(結果)認められなかった。

[現行の特例措置の要望]

1. 長期所有事業用特定資産の買換え特例(4 号)の延長

(結果)次の見直しを行った上、その適用期限を 3 年延長する。(令和 8 年 3 月 31 日まで)

長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物等への買換えについて、東京都の特別区の区域から地域再生法の集中地域以外の地域への本店又は主たる事務所の所在地の移転を伴う買換えの課税の繰延べ割合を 90%（現行：80%）に引き上げ、同法の集中地域以

外の地域から東京都の特別区の区域への本店又は主たる事務所の所在地の移転を伴う買換えの課税の繰延べ割合を 60%（現行：70%）に引き下げる。

2. 地域未来投資促進税制の延長

（結果）次の措置を講じた上、その適用期限を 2 年延長する。（令和 7 年 3 月 31 日まで）

なお、特別償却率及び税額控除率を引き上げる措置について、次の措置を講ずる。

イ．本措置の対象に、次の要件の全てを満たす場合を加える。

（イ）その承認地域経済牽引事業者のその承認地域経済牽引事業について主務大臣の確認を受ける事業年度の前事業年度及び前々事業年度における平均付加価値額が 50 億円以上であること。

（ロ）その承認地域経済牽引事業が 3 億円以上の付加価値額を創出すると見込まれるものであること。

（ハ）労働生産性の伸び率及び投資収益率が一定水準以上となることが見込まれること。

ロ．本措置の対象から、承認地域経済牽引事業の実施場所が特定非常災害に基因して事業又は居住の用に供することができなくなった建物又は構築物が所在していた区域内である場合等に先進性に係る要件を満たすこととする特例により主務大臣の確認を受ける場合を除外する。

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の延長及び適用要件緩和

（結果）次のとおり主務大臣の確認要件の見直しを行った上、その適用期限を 2 年延長する。

（令和 7 年 3 月 31 日まで）

①生産性の向上又は新需要の開拓に関する要件を、売上高が 10%以上増加することが見込まれることとの要件に見直す。

②取組類型に関する要件を、対象事業の海外売上高比率が一定割合以上となることが見込まれることとの要件に見直す。

（注：②の詳細は関係法令施行後適用予定）

4. 中小企業防災・減災投資促進税制（特定事業継続力強化設備等の特別償却制度）の延長

（結果）次の見直しを行った上、その適用期限を 2 年延長する。（令和 7 年 3 月 31 日まで）

①対象資産に耐震装置を加える。

②令和 7 年 4 月 1 日以後に取得等をする資産の特別償却率を 16%

（現行：20%（令和 5 年 4 月 1 日以後は、18%））に引き下げる。

5. 所得拡大促進税制の適用要件の更なる拡充

（結果）認められなかった。

6. 中小企業等経営強化法による認定先端設備導入計画の支援措置である固定資産税の特例の延長

（結果）※現行のものから次の税制が新設されることとなった。

中小企業等経営強化法に規定する市町村の導入促進基本計画に適合し、かつ、労働生産性を年平均 3%以上向上させるものとして認定を受けた中小事業者等の先端設備等導入計画に記載された一定の機械・装置等であって、生産・販売活動等の用に直接供され

るものに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間価格の2分の1とする特例措置を令和7年3月31日まで講ずる。ただし、中小事業者等が国内雇用者に対して給与等を支給する場合において、同計画の認定の申請日の属する事業年度（令和5年4月1日以後に開始する事業年度に限る。）又は当該申請日の属する事業年度の翌事業年度の雇用者給与等支給額の増加割合を、当該申請日の属する事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額の実績と比較して1.5%以上とすることを同計画に位置付けるとともに、これを労働者に表明したことを証明する書類を同計画に添付して市町村の認定を受けた場合には、課税標準を次のとおりとする。

①令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に取得されるもの最初の5年間価格の3分の1

②令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に取得されるもの最初の4年間価格の3分の1

（注1）上記の「中小事業者等」とは、次の法人又は個人をいう。ただし、発行済株式の総数の2分の1以上が同一の大規模法人により所有されている法人等を除く。

イ．資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人

ロ．資本又は出資を有しない法人の場合、常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人

ハ．常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人

（注2）上記の「一定の機械・装置等」とは、次の全てを満たすものとする。

イ．年平均の投資利益率が5%以上となることが見込まれる投資計画に記載されたもの

ロ．次に掲げる資産の区分に応じ、1台又は1基の取得価額がそれぞれ次に定める額以上であるもの

（イ）機械・装置 160万円

（ロ）測定工具及び検査工具 30万円

（ハ）器具・備品 30万円

（ニ）建物附属設備（家屋と一体となって効用を果たすものを除く。） 60万円

[他の業界と共通する要望項目]

1. 法人実効税率の引き下げ
2. 法人税の納付期限の延長
3. 印紙税の廃止
4. 償却資産に係る固定資産税の廃止
5. 減損会計に伴う固定資産税等の評価損の損金化
6. 繰越欠損金の控除に係る制限の撤廃
7. 受取配当金の益金不算入制度の見直し
8. 貸倒引当金制度の復活
9. 特例事業承継税制の恒久化

(結果)いずれも認められなかった。

7. 中小経営革新委員会(委員長：田留 晏 鈴江コーポレーション(株)社長)

〔所掌事項：中小事業者の経営に関する事項〕

(1) 令和4年9月7日に委員会を開催し、講演と議事を行った。

- ① リッチピクチャーズ(株) 小澤明人氏より、「効果的な採用活動について」と題して講演をいただいた。

現在の就職活動の動きとして、2018年に経団連が「就活ルール廃止」を宣言し、日本企業でも通年採用やジョブ型雇用、本格的なインターンシップが取り入れられるようになるなど、日本の採用活動が変わりつつあるということであった。

次に、中小企業が出来る「辞めない採用」について説明があった。中小企業には採用意識の差別化が必要であり、応募者への動機付けが非常に重要である。「応募者は志望動機を持ってこないもの」という前提に立ち、動機付けのためにはいきなり面接を行うのではなく、説明会やインターンシップにおいて自社で働く動機をしっかりと構築してあげること、質問をさせて働く決心を持たせることがポイントであるとのことであった。特に、会社の生き立ちや業界の価値、業界の中における自社の立ち位置を明確に伝えることで志望動機が固まり、採用のミスマッチが起こりにくくなるということであった。最後に、現在の学生はオンラインでやり取りする環境に慣れており、採用活動においても対面とウェブを連動させた採用活動が効果的であるとともに、多くの学生はスマホから情報を取得することが多いため、まずはホームページの採用ページをスマホ対応にするなどの整備が必要であるとのことであった。

なお、講演内容を録画し、日倉協 Web サイトを通じて期間限定で公開した。

- ② 報告事項として「委員会のあり方について」報告があり、現在の委員会は2年後の改選期に発足20年を経過することから、必要であれば委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容について検証するためのアンケートを実施することとした。

(2) 令和5年2月9日から10日にかけて滋賀県にて委員会を開催し、施設見学と議事を行った。

- ① (株)ダイフクの総合展示場である「日に新た館」にて施設見学を行った。

最新のマテハン機器が展示されており、日に新た館の概要や機器の活用方法を映像で紹介いただいた。その後、実際の機器を見学し、パレット単位での高密度保管を実現したシャトルラック、入出庫能力や運用に応じたケース自動倉庫、多種多様な荷姿に対応できるソーター、最新のデジタルピッキングシステムなどを、デモを行いながら紹介いただいた。物流DXの導入に関し、大変参考となる視察となった。

- ② 報告事項として、委員会のあり方アンケートの結果について報告されたほか、審議事項として令和5年度の中小経営革新委員会の活動方針案について事務局から説明があった後、審議が行われいずれについても承認された。

(3) 中小企業支援である法律相談については、会員事業者から書面による相談と、事業者が顧問弁護士と直接相談できるよう弁護士を紹介する制度を設けているが、令和4年度は書面によ

る相談が4件、直接面談による相談が1件であった。

8. 安全環境委員会(委員長：若松康裕 川西倉庫㈱会長)

〔所掌事項：倉庫施設、荷役機械等の技術的研究に関する事項、防災・安全に関する事項、自主監査に関する事項、環境対策に関する事項〕

令和4年9月14日と令和5年2月24日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 倉庫施設・荷役機械等に関する技術的研究、機関誌「倉庫」159号・160号において、物流施設等に関する技術情報の提供を行った。
- (2) 防災・安全

①倉庫業安全実務講習会の開催

倉庫現場作業の責任者を対象に安全管理の徹底を図ることを目的として、安全管理全般、安全衛生関連法規、最新の安全管理手法について講義と演習を通じて学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	協会／連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	6/21	24	大阪市
2	埼玉	6/27	43	さいたま市
3	山口	7/11	8	山口市
4	四国	7/15	14	高松市
5	東海	8/23	39	名古屋市
6	九州	10/4	41	福岡市
7	静岡	10/14	24	静岡市
8	中国	11/7	14	広島市
9	福井	R5/1/25	14	福井市
10	関東5地区	2/1	14	東京都
11	東京	2/8	51	東京都
12	神奈川	2/20	28	横浜市

計 314 名

②通信教育(フォークリフトオペレーター向け)を実施

フォークリフトの運転・操作にあたり、安全の知識、法令の知識、構造の知識を体系的に身につけさせるものである。開催実績は以下のとおり。

コース名	受講者数		
	6月開講	10月開講	計
フォークリフトオペレーター通信教育	89	56	145

③安全点検パトロールの実施

令和4年8月26日、山口県倉庫協会の傘下事業者を対象に安全点検パトロールを実施した。また、令和5年3月10日、奈良県倉庫協会の傘下事業者を対象とした安全点検パトロールを実施した。安全点検パトロールでは、事業者における日常の安全活動への取り組みをチェックするとともに、労災防止等に向けた指導を行った。

④安全衛生教育ビデオライブラリーの貸し出しサービスの実施

従業員の安全衛生教育には映像の活用が有効であると思われることから、安全衛生教育

用 DVD を購入し、著作権者の許諾を得たうえで会員事業者に無料で貸出すものである。現在 20 種類を所蔵しており、随時、充実を図っている。

(3) 自主監査

令和 4 年度も「倉庫監査実施済証ステッカー」を作成・配布するとともに、平成 26 年度に配布した「倉庫施設の自主点検用 DVD」の活用促進を図り、自主監査への対応を進めた。

(4) 環境対策

地球温暖化防止のための低炭素社会実行計画の推進について、低炭素社会実行計画(2030 年度におけるエネルギー使用原単位を 1990 年度比 20%改善)のフォローアップのため、2021 年度実績について、倉庫業におけるエネルギー使用実態調査を実施した。その結果、1990 年度比では 30%の改善となった。

(5) 視察

委員会の議事終了後に視察を行った。

① 気象庁気象科学館（令和 4 年 9 月 14 日）

防災の知識向上のため、津波シミュレーター、竜巻発生装置などで気象現象のメカニズムの体験視察を行った。

② ㈱初田製作所「実消館」（令和 5 年 2 月 24 日）

消火設備の見学および消火器、消火栓による放水等の体験を行う。出席者にとって貴重な経験になった。

9. 情報システム委員会(委員長：武藤正春 東陽倉庫㈱社長)

〔所掌事項：倉庫情報システムに関する事項〕

令和 4 年 9 月 5 日と令和 5 年 2 月 2 日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

なお、議事に先立って以下の講演を行った。

① 令和 4 年 9 月 5 日

演題：内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、スマート物流サービスの取り組みと物流標準ガイドラインについて

講師：㈱野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 柏木良太氏

SIP スマート物流サービス管理法人フェロー兼統括プロジェクト・マネージャー 奥住智洋氏

内閣総理大臣および内閣を補佐する「知恵の場」である総合科学技術・イノベーション会議が、府省・分野の枠を超えて基礎研究から実用化・事業化まで見据えた取り組みを推進する旨をご説明いただき、その後スマート物流の取り組みと物流標準化ガイドラインの現状について例を挙げながらわかりやすくご講演いただいた。

② 令和 5 年 2 月 2 日

演題：物流事業における人工知能～入門～

講師：㈱ NX 総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット 4 片亀忠行氏

物流においては、今後本格的な人工知能の普及、活用が見込まれている。そこで、機械

学習・ディープラーニングなど、人工知能の基礎技術や概要について事例を交えて再確認した。

(1) 令和 4 年度情報化に関する講演会を Zoom によるオンライン形式で開催。

① 令和 4 年 11 月 2 日（大阪）

第一部

「内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) スマート物流サービスの取組みと物流標準ガイドラインについて」

(株)野村総合研究所 柏木 良太 氏

SIP スマート物流サービス 金 度亨 (キム ドヒョン) 氏

第二部

「運輸を含む倉庫業に活かせる AI (人工知能)」

BIRD INITIATIVE(株) 小森 雄斗 氏

② 令和 5 年 3 月 24 日（東京）

第一部

「運輸を含む倉庫業に活かせる AI (人工知能)」

BIRD INITIATIVE(株) 松崎 隆收 氏

第二部

「次世代物流システムより先にできること―人手不足時代に今できる効率化を考える―」

(株)TSUNAGUTE 代表取締役社長 春木屋 悠人 氏

第三部

「倉庫会社にとっての DX 導入の悩みと解決のご提案」

(株)チームソリューション 代表取締役社長 堀畑 浩重 氏

(2) 日倉協セミナー(教育研修委員会に協力)

教育研修委員会が実施した「日倉協セミナー」について、情報システムに関するテーマとして、『1 時間でわかる物流 DX』、『物流 DX 最前線』、『物流 DX の今と未来』、『物流と人工知能』、『デザイン思考入門』、『RPA 最前線』、『令和時代の Web リスク～突然起こるネット炎上に備える～』を提供し、講師派遣などを行った。

開催実績は、前出の教育研修委員会(4)「日倉協セミナー」の報告のとおり。

(3) Web サイト上で「物流関連製品・ソフト」を紹介

日倉協 Web サイトのリニューアルに伴い、従来設けていた「物流関連パッケージソフト」というコンテンツを、「物流関連製品・ソフト一覧」にリニューアルした。今までソフトウェアを中心に紹介していたが、ハードウェアも含め、会員事業者に物流関連の製品・ソフトを紹介できるようにした。

本年度は 8 件を追加し、令和 4 年度末現在で 158 件の物流関連の製品・ソフトを掲載している。

10. サイロ委員会（委員長：小川 謙 日本トランスシティ㈱会長）

〔所掌事項：サイロの問題に関する事項〕

- (1) 令和4年9月15日から16日にかけて鹿児島県にて委員会を開催し、施設見学と議事を行った。

①パシフィックグレーンセンター㈱にて施設見学を行った。

谷山港のパシフィックグレーンセンター㈱で、施設の概要等について説明をいただいた後、サイロ施設やサイロ荷役設備などの見学を実施。見学当日は台風14号が接近していたこともあり天候が危ぶまれたが、なんとか持ち堪え、施設屋上からは桜島を一望する事も出来た。大変参考となる視察であった。

②情報、意見交換

北海道から九州までの13地区の代表委員から、需給状況や各地区の問題点について報告を行うとともに、これに基づき意見交換を行った。

各地区に共通する問題点として、「サイロ施設や荷役機械の老朽化に伴う修繕費の増大」、「電力価格の高騰」「多品種、小ロット化による作業保管効率の悪化」、「トラック運転手、荷役作業員の人材不足」などが報告された。

また、事務局からの報告事項として「委員会のあり方について」の報告があった。現在の委員会は2年後の改選期に発足20年を経過することから、必要に応じて委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容、運営方法について検証するためのアンケートを実施することとした。

③サイロ事業者実態調査

令和3年度下半期サイロ事業者実態調査

サイロ事業所数116事業所、収容力718万トン、年間入庫高3,019万トン、月末平均保管残高387万トンであった。これを10年前との比較を指数でみると、事業所数94、収容力101、年間入庫高95、月末平均保管残高101であった。

- (2) 令和5年2月17日に経団連会館にて、サイロ委員会の拡大会議としてサイロ事業者全体会議を開催し、全国各地より58名が出席した。当日は、「会議」、「講演会」及び「懇親会」を通して情報交換、勉強会を行った。

①サイロ事業者実態調査

令和4年度上半期サイロ事業者実態調査

サイロ事業所数は115事業所、収容力は719万トン、入庫高は1,489万トンで前期比1%の減少、保管残高は382万トンで前期比2.6%の増加となった。

②報告事項

委員会のあり方アンケートの結果について報告を行った。

③議事

イ. 北海道から九州までの13地区の代表委員から、需給状況や各地区の問題点について、報告を行うとともに、これに基づき意見交換を行った。

各地区の問題点として、「サイロ施設や荷役機械の老朽化に伴う修繕費の増大」、「電力

価格の高騰」「多品種、小ロット化による作業保管効率の悪化」、「トラック運転手、荷役作業員の人材不足」などが報告された。

ロ. 令和 5 年度の活動方針を決定した。

サイロ事業者実態調査の継続実施、コンタミ防止対策、IP ハンドリング問題などの研究課題とすること等が盛り込まれた活動方針案について事務局より説明があった後、審議が行われいずれについても承認された。

④講演会

三井物産㈱食料本部食糧事業部 麦・油糧種子室 室長の古川拓男氏より「世界の穀物需給について」と題し講演をいただいた。講演では、四大穀物の生産量をはじめとした需給状況及び穀物の生育に必要な肥料の需給状況、脱炭素化の流れなどを説明していただいた。詳細なデータに基づいた分析は今後の穀物動向等を把握する上で、大変参考となる内容であった。

講演会終了後、懇親会を開催し情報交換を行い、サイロ事業者全体会議を終了した。

11. 食料委員会(委員長：大隅 毅 澁澤倉庫㈱社長)

〔所掌事項：農産物及び食料加工品に関する事項〕

(1) 令和 4 年 9 月 8 日から 9 日にかけて兵庫県にて委員会を開催し、施設見学と議事を行った。

- ① 森本倉庫㈱ 六甲アイランド冷蔵営業所にて視察を行った。地上 3 階建て、延べ床面積 14,000 m²の大規模な冷蔵倉庫であり、同社にとっては約 30 年振りの新設倉庫となる。当施設はマイナス 40℃からプラス 10℃の温度帯に対応し、また、冷蔵作業の省力化や将来の働き手の減少を見据えて自動倉庫が導入されている他、脱フロンによる自然冷媒冷蔵装置の導入、外防熱（そとぼうねつ）方式の採用など、環境にも配慮した施設となっている。

六甲アイランドでは平成 30 年の台風で浸水被害が発生したこともあり、雨水・高潮の浸水を想定して、主要な電源設備を 1.2 メートルより上に設置するなど、土地の特性を考慮したづくりとなっている。

当日は、プラス 5℃の室温に保たれた荷捌きスペースやマイナス 25℃の保管スペース、自動倉庫が実際に稼働している現場などを視察した。今後需要の増加が見込まれる冷蔵倉庫において、大変参考となる視察となった。

- ② 報告事項として「委員会のあり方について」報告があり、現在の委員会は 2 年後の改選期に発足 20 年を経過することから、必要であれば委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容について検証するためのアンケートを実施することとした。

(2) 令和 5 年 2 月 20 日に委員会を開催し、講演と議事を行った。

- ① エルテックラボ 代表 菊田一郎氏より「加工食品物流の未来像と倉庫の役割」と題して講演いただいた。

まず、全産業に共通して自然環境と人間環境を持続可能にすることが求められているとのことであった。

持続可能な物流の実現に向け、物流業界が抱える課題をグリーン物流とホワイト物流の視

点から掘り下げ、ソフト、ハード両面より多角的に解説いただき、問題解決の指針を示していただいた。特にグリーン物流については「物流 GX」の推進、再エネ電力への転換や EV トラック、ゼロエネルギー倉庫など、最新の事例を紹介いただいた。

次に、加工食品物流が直面する課題と解決策について紹介いただいた。加工食品物流の問題点として、納品先の長時間待機や短いリードタイム、小ロット多品種多頻度納品などが挙げられ、業界全体としてこのままでは運べなくなるという危機感を抱いている。そこで、国や業界団体、メーカーが協力してガイドラインを作成するなど問題の解決に向け取り組んでいる他、各メーカー独自の取り組みを紹介いただいた。

最後に倉庫に求められる役割について解説いただき、バース予約システムを始めとしたシステムの導入やその活用、品質管理の徹底、BCP の策定の他、今後はフィジカルインターネットへの対応が重要で、情報開示や情報共有は不可欠であるとのことであった。

なお、本講演は日倉協 Web サイトを通じて動画配信された。

- ② 報告事項として、委員会のあり方アンケートの結果について報告されたほか、審議事項として令和 5 年度の食料委員会の活動方針案について事務局から説明があった後、審議が行われいずれについても承認された。

(3) かび保険加入状況

令和 5 年 2 月 1 日現在の加入事業者数は 180 事業者、対象となる米穀の保険トン数は約 73 万 8 千トン、事業者数は令和 3 年度比 4 事業者の増、保険トン数は 1 万 2 千トンの減となった。また、令和 3 年度中のかび損害については 1 件発生し、現在対応協議中である。

12. トランクルーム委員会（委員長：藤井信行 安田倉庫(株)社長）

〔所掌事項：トランクルーム・消費者物流に関する事項〕

- (1) 令和 4 年 9 月 30 日に委員会を開催し、講演と議事を行った。

- ① (株)ラック ICT イノベーション推進室アドバンスグループ グループマネージャー 谷口隼祐氏より「デジタルデータを狙う手法と対策」と題した講演をいただいた。

講演の主な内容は、IT がもたらすビジネスの変化・デジタルデータを狙う手法と対策・情報セキュリティの考え方などであった。近年、コロナ禍により我々の事業を取り巻く IT 環境が大きく変化した。例を挙げるとテレワークの普及、クラウドサービスの活用、ペーパーレス化等である。その結果、現在は現実世界とサイバー空間がシームレスに「つながる」世界に変化しつつあると言える。

この中で、IT 利活用の恩恵を最大限に享受する為には、戦略的に投資を行う一方、自社及びビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の対策及び状況把握が課題となるとの事である。次に、「デジタルデータを狙う手法と対策」では、さまざまなセキュリティ脅威が紹介された。5 年程前まではランサムウェアの攻撃は主に個人に対して実行されていたものが、近年では企業を対象に、窃取した機密情報を人質に金銭を要求する事を目的とした攻撃に変化しているとの事である。また、現在ではランサムウェア・アズ・ア・サービス（通称 RaaS ラース）と呼ばれる、ランサムウェア攻撃に必要なプログ

ラムを提供するサービスが存在しており、技術を持たないハッカーでもランサムウェア攻撃が可能となる仕組みが成り立っているとの事であった。

IT の利活用によってビジネスチャンスが生まれるが、同時にサイバー攻撃の脅威も生まれる。我々と同様に攻撃者も目的を達成する為に必死で攻撃手段を進化させて来ている。IT 利活用の恩恵を享受するためには、情報セキュリティを考慮する必要がある事を改めて認識させられた講演であった。

- ② 事務局からの報告事項として「委員会のあり方について」報告があった。現在の委員会は 2 年後の改選期に発足 20 年を経過することから、必要に応じて委員会の改編を行うことも視野に入れ、委員会のあり方やその活動内容、運営方法について検証するためのアンケートを実施することとした。

(2) 令和 5 年 3 月 3 日に委員会を開催し講演と議事を行った。

- ① (一社) レンタル収納スペース推進協議会 代表理事 吉田得生氏より「収納ビジネスの現状及び将来的展望について」と題した講演をいただいた。

講演では、はじめに同会設立の背景と主な活動内容に始まり、レンタル収納スペース事業の概況、売上等の市場規模の推移、非接触、非対面の運営システムの導入が加速していること、などについてお話をいただいた。

次に、国内においても大手投資家による案件が加速する気配があることを説明いただいた。アメリカを中心に、海外においては既にレンタル収納スペース事業は投資対象として位置づけられているが、今後、国内においても大手投資家が日本に参入する動きがあるとのことで、大手投資家の参入により施設の大型化や、高付加価値の施設が拡大するとのことであった。

同協会よりトランクルーム等のサービスをぜひ利用したい人の割合が 1.8%であるというアンケート結果が示された。日本は、人口は減少しているものの、世帯数が増加しており、現在は 5,000 万世帯を超えている。その 1.8%に潜在需要があるとするはまだまだ伸びしろのある産業と言えるとのことであった。

近年、わが国における収納ビジネスは、営業拠点の増加により消費者の目に触れる機会が多くなったことから、認知度は向上している。とりわけ高齢者と比較して、若年層の方がトランクルームの利用意向が強いとの事から、今後の事業拡大に向けて、サービス内容を消費者に理解してもらい、消費者の立場になってサービスを考える、利用者の中心世代である 20 代から 30 代に視点を向けることが必要不可欠であると説明いただき講演は終了した。示唆に富む大変参考となる講演であった。

- ② 委員会のあり方アンケートの結果について、報告を行った。
- ③ 令和 5 年度の活動方針については、従来の活動方針を踏襲しつつ、トランクルームサービスの向上に資する施設等の見学の実施を検討する事を盛り込んだ。

13. 物流フォーラム(実行委員長：松本年可 (株)住友倉庫執行役員東京支店長)

(1) 第 19 回物流フォーラム

令和4年11月18日、経団連会館（大手町）において、「人と倉庫～技術進化がもたらす変化～」をメインテーマとして開催した。

約280名の参加者があり、盛会であった。詳細は次の通り。

①全体会（13：00～15：20）

イ．地区状況報告（13 実行委員）

全国各地の物流情勢、トピックスについて、各地区の実行委員から報告。

ロ．基調講演

演 題：「AI×コロナ時代の戦略的生き方のすすめ」

講 師：「朝礼だけの学校」校長 藤原 和博 氏

②分科会（15：40～17：30）

イ．第1分科会

テーマ：現場改善

演 題：地に足の着いた現場改善の具体策

講 師：(株)湯浅コンサルティング コンサルタント 内田 明美子 氏

ロ．第2分科会

テーマ：EC のノウハウについて

演 題：EC 物流ビジネスの成功事例とノウハウ

講 師：(株)ソリューション事業セグメントオフィサー

兼 (株)スクロール 360 常務取締役 高山 隆司 氏

ハ．第3分科会

テーマ：情報セキュリティ

演 題：技術進化への追随と情報セキュリティの共存

講 師：(株)ラック IT 戦略部 ICT イノベーション推進室

アドバンスグループマネジャー 谷口 隼祐 氏

ニ．第4分科会

テーマ：自然災害と経営責任

演 題：経営者は自然災害にどこまで備えなければならないか？

ー東電 13 兆円株主代表訴訟東京地裁判決を題材にー

講 師：潮見坂綜合法律事務所 弁護士 笠野 さち子 氏

なお、基調講演は日本倉庫時報 12 月号に、分科会は同 1 月号から 2 月号に掲載している。

(2)開催までの経緯

① 全国 13 地区から第 19 回物流フォーラム実行委員の選出を願った。

② 第 1 回実行委員会を令和 4 年 7 月 21 日に開催、実行委員長を選出し、開催内容、運営方法、各テーマ等を検討した。

③ 第 2 回実行委員会を令和 4 年 11 月 18 日に開催、物流フォーラムの当日の運営等の最終確認を行った。また、第 20 回物流フォーラムは令和 5 年 11 月 22 日神戸メリケンパークオリエンタルホテルで開催することを決定した。

14. 団体保険の運営状況

(1) 日倉協福祉共済

項 目	令和 3 年度 令和 3 年 7 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	令和 4 年度 令和 4 年 7 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日
本人加入者数	1,713 名	1,679 名
配偶者加入者数	67 名	60 名
保険料総額	51,489,349 円	49,768,111 円
総保険金額(本人・配偶者)年度初現在	1,145,850 万円	1,117,600 万円
支払件数	6 件	6 件
支払保険金額	25,025,000 円	26,191,200 円
事務手数料	1,699,140 円	1,642,336 円

(2) 損害賠償責任かび保険(米穀用)

項 目	令和 3 年度 令和 3 年 7 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	令和 4 年度 令和 4 年 7 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日
加入事業者数	185 社	180 社
保険料総額	45,787,640 円	44,807,050 円
年間月末平均保管残高合計トン数	74 万 9 千トン	73 万 8 千トン
支払件数	0 件	0 件
支払保険金額	0 円	0 円
事務手数料	2,697,856 円	2,547,618 円

(3) 倉庫業総合賠償責任保険(業務部:前田さん)

項 目	令和 3 年度 令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	令和 4 年度 令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日
加入事業者数(契約件数)	95 件	99 件
保険料総額	57,991,630 円	62,637,360 円
年間月末平均保管残高合計金額	220,059,618 千円	237,058,671 千円
支払件数	32 件	29 件
支払保険金額	9,379,770 円	9,830,541 円
事務手数料	3,175,726 円	3,492,656 円

15. 外部委員会等

次の外部委員会等に参加し、業界の意向反映と情報収集に努めた。

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) (一社)日本経済団体連合会 | 幹事会
審議員会
税制委員会
〃 税制専門委員会
ロジスティクス委員会
〃 物流部会 |
| (2) (公財)日本海事広報協会 | 理事会
海事関係団体連絡会
中央企画委員会 |
| (3) (一社)日本物流団体連合会 | 基本政策委員会
物流環境対策委員会
人材育成・広報委員会
経営効率化委員会
国際業務委員会
ダイバーシティ推進ワーキングチーム
物流標準化調査小委員会
官民物流標準化懇談会
パレット標準化推進分科会 |
| (4) 国土交通省 | 持続可能な物流の実現に向けた検討会 |
| (5) 経済産業省、国土交通省、農林水産省 | 税制専門委員会 |
| (6) 全国中小企業中央会 | ISO/TC315 国内委員会 |
| (7) (一財)日本規格協会 | 総会
タウンミーティング |
| (8) 海事振興連盟 | |

V 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1. 平成 27 年 5 月以降、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則改正により、一般社団法人において、事業報告書に内部統制システムの運用状況の記載が求められることになったため、平成 28 年度から事業報告書に記載することとした。

当法人は理事会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」として、業務の適正化を確保するための体制と運用状況を以下のとおり、定めている。

- (1) 理事・職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 法令、定款及び社会規範等の遵守を目的としてコンプライアンス規程を定めるとともに理事及び職員に対して周知徹底を図る。
 - ② 理事又は職員が他の理事又は職員の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監事に報告するなどガバナンス体制を強化する。
 - ③ 職員の法令・定款違反行為については、就業規則に従い処分を決定する。
 - ④ 監事は、監事監査規程に基づき、理事会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、理事の職務執行の監査を行う。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 業務執行理事は、総会、理事会その他重要な会議の議事録を、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保存する。
 - ② 代表理事及び業務執行理事は、法令に従い自己の職務の執行状況を理事会に報告する。
 - ③ 業務執行理事は、事務局規程に従い、法人の事業運営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、内部規程・規則等を適切に保存し、管理する。
 - ④ 理事及び監事は、いつでもこれらの情報を閲覧又は複写することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ② 不測の事態が発生した場合には、会長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、理事会を原則年 3 回開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。
 - ② 理事会の決定に基づく業務執行については、理事会において、それぞれの責任者及びその権限、執行手順について定める。
 - ③ 業務執行理事は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な資源の配分の決定又は見直しを行い、効率的な運営を確保する。
 - ④ 当法人の事業実施に関わる重要事項については、理事会のほか、必要に応じて、正副会長、常任理事等によって構成される常任理事会において審議を経て執行決定を行う。
- (5) 監事の職務を補助すべき職員に関する体制、当該職員の理事からの独立性に関する事項及び監事の当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ① 監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当法人は当法人の職員か

ら、監事補助者を任命するものとする。

- ② 当該職員は、職務執行に当たっては監事の指揮命令を受け、理事の指揮命令は受けない。
 - ③ 当該使用人の人事評価(昇格降格・昇給の有無及び程度を含む。)・異動・処分(以下「処分等」という。)については監事の事前同意を得た上で、機関決定し、理事からの独立性を確保する。
 - ④ 監事補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- (6) 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 監事の職務の執行について生ずる費用について、前払又は償還を求められた際には、必要な見積書又は証憑の提示を求め、会計処理規程に定める手続にしたがって処理することとする。その他の監事の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理についても、これに準ずることとする。
- (7) 理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 理事及び職員が監事に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとする。規程を定めるまでの間、理事及び職員は当法人の業務又は業績に影響を与えられとされる重要な事項について監事にその都度報告する。前記にかかわらず、監事は、いつでも必要に応じて、理事及び職員に対して報告を求めることができる。
 - ② 当法人は、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監事への適切な報告体制を確保する。
 - ③ 監事に報告した者については、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する。
 - ④ 監事は、必要に応じて、理事会、常任理事会その他の重要な会議に出席し、当法人の業務執行に関する報告を受けることができる。
 - ⑤ 監査を実効的に行うために、理事長、会計監査人それぞれとの間で定期的な意見交換を行う。

2. 上記の「内部統制システム整備に関する基本方針」の実効性を確保するため、「リスク管理規程」、「内部通報規程」、「常勤理事規程」の制定、「内部通報運用マニュアル」の策定、「会計処理規程」、「事務局規程」、「就業規則」の改正、「コンプライアンス規程」の制定及び改正などを行ってきた。

当法人では、業務の適正を確保するため、コンプライアンス責任者を会長と定め、会長の下に「コンプライアンス委員会」を設置している。本年度は、令和4年12月7日、コンプライアンス委員会を開催し、令和4年度コンプライアンス・プログラムの承認を行った。

今後も、理事長、常務理事及び総務部が中心となり、当法人の各部門に対し、上記に掲げた内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識付けを進めるとともに、引き続き諸規程の整備・点検・見直しを行い、当法人の業務の適正な執行をさらに推進していく。

Ⅵ 建 議 及 び 陳 情

<税 制 関 係>

I. 国土交通大臣宛(8 月)

[重点要望]

1. 中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除に係る税制の延長

(1) 中小企業投資促進税制

(2) 中小企業経営強化税制

[特例措置の実現を再度要望]

1. 倉庫業に対する事業所税の全面非課税

倉庫業者が事業の用に供する倉庫についての事業所税の軽減の特例

(1) 課税標準の特例：

対 象 施 設	資産割 (注 1)	従業者割 (注 2)
①港湾区域及び臨港地区内倉庫 ②流通業務地区内倉庫	1/4 課税	1/2 課税
③上記①及び②以外の地区内倉庫	1/4 課税	—

なお、上記の①～③の倉庫で、かつ、当該指定都市等における事業所床面積の合計が 3 万㎡未満のものについては、資産割及び従業者割に係る事業所税の全部について免除されている。

(注 1) 倉庫床面積を課税標準とするもの

(注 2) 従業者給与総額を課税標準とするもの

(2) 非課税：独立行政法人中小企業基盤整備機構法の中小企業の集積の活性化等に寄与する倉庫

2. 土地に係る固定資産税等の負担の軽減

軽減措置(課税標準を 2 分の 1)

3. 減価償却制度の見直し

倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮 等

II. 自民党・予算・税制等に関する政策懇談会(11 月)

1. 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制などの延長要望

III. 物流倉庫振興推進議員連盟・総会(11 月)

1. 自民党宛と同一の内容のもの

2. 令和 6 年度税制改正要望に向けて、倉庫税制の維持発展に向けた検討

IV. 海事振興連盟・総会(11 月)

自民党宛と同一の内容のもの

V. 立憲民主党政務調査会(11 月)

1. 自民党宛と同一の内容のもの

2. 長期所有事業用特定資産の買換え特例（４号）の延長

VI. 日本経済団体連合会税制専門部会（７月）及び同会長宛（８月）

1. 国土交通大臣宛と同一の内容のもの

2. 現行の特例措置の要望

(1) 地域未来投資促進税制の延長

(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の延長及び適用要件緩和

(3) 中小企業防災・減災投資促進税制の延長

(4) 所得拡大促進税制の適用要件の更なる拡充

(5) 中小企業等経営強化法による認定先端設備導入計画の支援措置である固定資産税の特例の延長

3. 他の業界と共通する要望事項

(1) 法人実効税率の引き下げ

(2) 法人税の納付期限の延長

(3) 印紙税の廃止

(4) 償却資産に係る固定資産税の廃止

(5) 減損会計に伴う固定資産税等の評価損の損金化

(6) 繰越欠損金の控除に係る制限の撤廃

(7) 受取配当金の益金不算入制度の見直し

(8) 貸倒引当金制度の復活

(9) 特例事業承継税制の恒久化

VII. 全国中小企業団体中央会会長宛（７月）

日本経済団体連合会宛と同一内容のもの

<融資関係>

1. ㈱日本政策投資銀行代表取締役社長宛（８月）

サプライチェーンの最適化や労働力不足、環境負荷の低減、災害対応など倉庫業界における課題解消に取り組む事業者に対する融資制度の創設又は既存の融資制度の拡大

2. ㈱日本政策金融公庫総裁宛（８月）

(1) 特別貸付について、貸付限度額（現行 7 億 2 千万円）の拡大、利率の引き下げ及び融資期間の延長

(2) 特別貸付の特利適用範囲（現行 2 億 7 千万円）の拡大

3. ㈱商工組合中央金庫代表取締役社長宛（８月）

利率の引き下げ及び倉庫の新增設等に利する融資の拡大

4. 沖縄振興開発金融公庫理事長宛（８月）

中小企業資金貸付限度額（現行 7 億 2 千万円）の拡大

5. 全国中小企業団体中央会会長宛（７月）

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫宛と同一の内容のもの

<その他>

1. 自由民主党物流調査会へ電気代等コスト上昇に係る価格転嫁への支援を要望(4月)
2. 自民党物流倉庫振興推進議員連盟宛
 - (1) 原油価格・コスト上昇への対応について等(5月)
 - (2) 令和5年度概算要求に盛り込まれている倉庫業に関する予算の満額確保を要望等(11月)

Ⅶ 刊 行 及 び 連 絡

1. 刊 行

(1) 定期刊行物

- ①機関紙「日本倉庫時報」(月 1 回、原則として 1 日)
- ②機関紙「倉庫」(年 2 回春・秋)

(2) その他の刊行物

- ①「倉庫業に関する補助金制度一覧」(5 月)
- ②「倉庫業に対する税制上の特例措置」(6 月)
- ③倉庫事業者における DX 導入推進ガイドライン(8 月)
- ④令和 4 年度 倉庫業高齢者雇用推進事業報告書(3 月)

(3) 刊行物あっせん

「数字でみる物流 2022 年度版」(日本物流団体連合会)(1 月)

2. 連 絡

国土交通省等からの文書による通知等について、各地区協会への郵送、メールによる連絡、機関紙「日本倉庫時報」掲載等の方法により会員事業者へ周知した。

- (1) テロ対策の徹底について(注意喚起)(4 月)
- (2) 令和 4 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼(4 月)
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の創設について(5 月)
- (4) 燃料価格高騰に伴う対応について(5 月)
- (5) 日米豪印首脳会合に伴う警備協力について(5 月)
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について(5 月)
- (7) 令和 4 年 5 月 23 日付け事務連絡「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の補足について(5 月)
- (8) 2024(令和 6)年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について(6 月)
- (9) 「価格転嫁に係る業種分析報告書」の周知について(6 月)
- (10) 「グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業」募集のご案内(経団連)(7 月)
- (11) 「夏季の省エネルギーの取組について」(7 月)
- (12) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、出勤者数の削減、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について(7 月)
- (13) 「オミクロン株が主流である間の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施」の改正に伴う再周知について(7 月)
- (14) 新型コロナワクチンの 3 回目接種に関する積極的な周知について(7 月)

- (15) 倉庫料金に関するお願い(寄託者各位)(8月)
- (16) 従業員等に検査証明を求めないことに関する各業界への要請について(8月)
- (17) 厚生労働省からのご案内：トラック運転者の長時間労働改善特別相談センターの設置について(経団連))(8月)
- (18) 2022年9月の「価格交渉促進月間」の実施について(中小企業庁)(8月)
- (19) マイナンバーカードの健康保険証利用の促進と業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について(8月)
- (20) P C B廃棄物の適正な処理促進に関する説明会について(9月)
- (21) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用に関する自治体への働きかけについて(10月)
- (22) 自動はかりの検定制度的見直しについて(経済産業省 計量行政室)(10月)
- (23) 物流に関する実態把握調査について(アンケート周知ご協力をお願い)(10月)
- (24) 職場における検査等の実施手順(第3版)について(10月)
- (25) 「職場における積極的な検査等の実施について(報告依頼)」の廃止について(10月)
- (26) オミクロン対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進について(11月)
- (27) 新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザに係る医療機関・保健所からの証明書等の取得に対する配慮について(11月)
- (28) 「パートナーシップ構築宣言」へのご協力をお願い(経団連)(11月)
- (29) 下請取引適正化に係る配慮要請(中小企業庁・公正取引委員会)について(11月)
- (30) 基本的対処方針の変更、イベントの改正制限、施設の資料制限等に係る留意事項等について(11月)
- (31) 「三陸・常磐ものネットワーク」への協力・参加について(12月)
- (32) 年末年始の感染対策についての考え方のポイントについて(12月)
- (33) 「三陸・常磐ものネットワーク」のWebサイトが整備されたことについて(12月)
- (34) 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の見直しに係る周知のご協力について(12月)
- (35) 令和5年度国土交通省公共交通・物流政策関係予算概要について(12月)
- (36) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について(2月)
- (37) 価格交渉促進月間のフォローアップ調査の公表について(中小企業庁)(2月)
- (38) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等、業種別ガイドラインの見直しについて(2月)
- (39) G7広島サミット等開催に伴う警備協力にかかる要請について(2月)
- (40) 2023年3月の「価格交渉促進月間」の実施について(中小企業庁)(2月)
- (41) 倉庫業法第9条の改正について(デジタル社会の形成を図るための書面揭示規制の見直し(3月))
- (42) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用

制限等に係る留意事項等、業種別ガイドラインの見直しについて(3月)

- (43) 円滑な価格転嫁の実現に向けた要請文の送付について(公正取引委員会)(3月)
- (44) マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進につきまして(3月)
- (45) 「賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応等について(経団連)」(3月)
- (46) ウイルス性肝炎対策の要請について(3月)
- (47) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用に関する自治体への働きかけについて(3月)